



一般会計

令和6年3月31日

黒田インターナショナルコンサルティング

黒田 毅

歳出が、110兆円、基礎的財政収支は、一般会計で10兆7613億円ということは、国家の財政は、完全に破綻しているのである。

これは、新しい経済構造への転換と、新規国債発行の停止、国債の償還計画において、国家財政の健全化を必要とするはずである。

国民と企業の預金が存在するけれども、徴収はできないのである。これらは、経済の変化において国家財政の破綻が否定できななのである。

これらは歳入を明確にし、新しい税制とともに、財政の健全化を行わなければ、破綻は避けられないのである。

これらは産業の新しい現実への適合と、自由貿易システム下における税収の確保、国家歳出の基礎的財政収支における限度の作成とそのもとの国債の償還を要求するのである。

これらは経済政策とともに、それら健全化において、現実を求める以外選択はないのである。

また中国などにおける経済環境の崩壊などは予測できるものであり、それら影響下における未来に対して、政治判断を求め、未来への正しい決定と判断における財政の確立と産業政策の策定は、必ず要求されるのである。

これらは、新しい経済の枠組みを、グローバリゼーションとともに模索すべきであり。自由貿易システムにおける新しい経済の構築は、企業の次世代への転換とともに、税収の拡大を期待できるのである。

これらは現状における永続は、唯一破綻へと向かうものであり、抜本的な構造改革と新しい国家の枠組みへの転換は、唯一自らの永続を可能とすると考える。

これは経済と財政、財政支出における抜本的な改革、新しい国家システムへの移行を同時に要求されるものである。

